2011年７月19日

建設通信新聞

你好

中国市場 上

瀋陽市を訪ねて

市勢発展へ 日本企業積極誘致

中国遼寧省の省都・瀋陽市。日本では奉天市という旧名のほうがなじみ深い東北部（満州）最大の都市で、都市圏人口は７８６万人と国内10位の規模を誇る。２０１０年６月、中央三井信託銀行は日本企業の誘致に熱心な同市と経済交流協力協定を結び、企業進出の橋渡しをしてきた。協定締結後、最大となる12社16人の視察団を７月４日から６日まで派遣、建設関係ではオオバ、アジア航測の２社が参加した。

中国人民銀行は今月６日、インフレ抑制を目的に金利０・25％の引き上げを発表した。ことし３回目の利上げとなり、景気の減速を心配する声もあるが、瀋陽市内は香港企業や日本の丸紅などによる再開発、地元企業によるマンション建設、地下鉄２号線建設など町中どこに行っても工事中のほか、郊外でも新市街地の開発などが盛んで、活況を呈している。

瀋陽国際ソフトウエアパークから開発計画の説明を受ける視察団

スポーツ大会開催控え 中央政府の規制緩やか

日本の国体に相当する全国スポーツ大会が、13年に瀋陽市で開かれる。これが建設ラッシュの要因の一つだ。毎年開かれる日本と違い４年に１回の開催で、施設整備も大規模になるため、投資や不動産に対する中央政府の規制も他の地区と比べると緩やかになっている。これに便乗した投機も活発で、マンションが即日完売しても、完成後だれも住んでいないケースも少なくないという。

同市は現在、北と南の２カ所で国家プロジェクトを進めている。市を東西に流れる渾河の南側、渾南新区はスポーツ大会の施設を建設する。同区について揚亜洲副市長は、「ニュータウンとして３年後には副都心になる」と指摘する。というのも大会終了後、市の機関が大会で使った施設に移転するからだ。区内では、民間企業の瀋陽国際ソフトウエアパークが、ＩＴ企業の誘致に向けて施設を整備するなど、官民挙げて開発にまい進している。

50万人の都市開発 30年に完成の予定

市の北部、瀋北新区でも８万１０００紗の地域に人口50万人の都市開発に取り組んでいる。水と緑を重視したまちづくりを目指し、道路整備やビル建設がすさまじい勢いで進んでいる。

同区の曽亮都市計画局長は、「２０３０年に全体が完成予定で、現在の進捗率は20―25％」と説明する。区内を流れる蒲河の公園緑地基本計画などを手掛けたオオバに感謝するとともに、「チャンスはまだまだある。これからも一緒にやっていきましょう」と声をかけた。

４日に開いた視察団と市の幹部との夕食会で揚副市長は、「瀋陽市は発展のチャンスに恵まれている。日本企業との交流を重視している」と強調、日本の電力供給不安を意識して、「遼寧省は中国で唯一、電力不足の心配がないのでぜひ進出してほしい」と熱心に誘致を働きかけていた。